

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	社会福祉職員研修センター経営委託費			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者				
事業開始年度	昭和50年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		石垣 健彦				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・社会福祉施設の長の資格要件について(昭和53年社会局長・児童家庭局長通知)(昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知) ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉関係職員の養成等を行うことにより、福祉人材の資質の向上を図り、社会福祉の増進に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉職員研修センター(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院)が行う以下の事業について補助する。 ○地方自治体の職員に対する社会福祉主事として必要な知識・技術修得のための教育 ○公立の社会福祉施設の施設長として必要な知識・技術修得のための教育 ○社会福祉法人の経営者等に対する経営・人事・サービス管理能力向上のための研修 なお、補助率は、10/10(定額)となっている。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	36	36	36	30	30				
		補正予算	-	0.2	0.2	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		36	36.2	36.2	30	30				
	執行額		36	36.2	36.2	-		-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-		-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	社会事業学校等経営委託費		30	30	-						
			-	-	-						
			-	-	-						
			-	-	-						
	計		30	30	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	受講定員数を目標値として設定している。 ※H29~ コース統合による定員減		受講者数		成果実績	人	1,742	1,746	1,834	-	-
					目標値	人	2,900	2,900	2,900	-	2,700
					達成度	%	60	60	63	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		中央福祉学院調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研修実施回数				活動実績	回	16	16	16	16	
					当初見込み	回	16	16	16	16	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y				単位当たり コスト	円/人	20,609	20,671	19,770	11,049	
X:執行額 単位 円 Y:受講者数 単位 円				計算式	X/Y	35,901,000 /1,749	35,901,000 /1,742	36,259,000 /1834	29,833,000 /2,700		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅶ: ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること 施策大目標2: 福祉・介護人材の養成確保を進めるとともに、福祉サービスの基盤整備を図ること									
	施策	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進するとともに、福祉サービスの質の向上を図ること(施策目標Ⅶ-2-1)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を推進することにより、年間約1,800人の研修の受講者が生じている。受講者は、地方自治体で福祉行政に従事している者や、社会福祉施設の施設長、社会福祉法人の経営者等の福祉分野に携わる者であり、研修により知識の向上、技術の修得が図られることから、社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保の促進に寄与している。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が実施する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	内容を精査し、受講者に受講料の負担を課しており、妥当である。					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	人件費補助額の見直しにより平成28年度から29年度にかけて予算額を約2割削減しており、妥当である。						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。						
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。						

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用は生じていない。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越は生じていない。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算額を見直し、効率化を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定員充足率(達成度)は、60%台ではあるものの受講者数は維持されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実績からも実効性の高い手段となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	従来より活動実績も増え、見込みを上回っており、見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○成果目標である「受講者数」は、定員充足率(達成度)は、60%台ではあるものの受講者数は維持されている。また、福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、引き続き実施することで事業の目的を十分に果たす必要がある。 ○福祉人材確保指針の内容をふまえ、事業目的である社会福祉事業従事者の資質の向上に取り組んでいる。					
	改善の方向性	○社会福祉関係職員の資質の向上という事業目的を踏まえ、研修内容等を精査し、効率性を図った上で概算要求に向けて検討。					
<b>外部有識者の所見</b>							
今後も適切な予算見積もり、着実な執行をお願いしたい。ただ、開始年度からすると、研修内容、成果等を検証することも必要ではないか。(井出 健二郎)							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保の促進に寄与するため、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行に努めること。また、事業開始年度を踏まえ、必要に応じて、事業内容、成果等の検証を検討すること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	必要に応じて、事業内容・成果等の検証を検討する。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	442	平成23年度	406	平成24年度	354		
平成25年度	712	平成26年度	712	平成27年度	728		
平成28年度	696						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省  
36.2百万円

【補助金等交付】  
A. 社会福祉法人  
全国社会福祉協議会  
36.2百万円

〔 社会福祉職員研修センターでの研修事業 〕

費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等	29.2			
事業費	雑役務費、印刷製本費等	5			
その他	諸謝金、旅費	2			
計		36.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	2010005001032	社会福祉職員研修センターでの研修事業	36.2	その他	-	-	